

あすばる大崎の経営責務の考えは

令和元年9月定例会 一般会計補正予算(第3号)

2億8278万円を可決

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

国際しごと・人材育成センター設立支援事業委託料 1883万6千円

本町が自治体SDGs(持続可能な開発目標)モデル事業に選定されたことに伴い、国庫補助事業で実施する旧鹿児島相互信用金庫跡地を活用した国際しごと・人材育成センター(仮称)の設立支援などに係る委託料です。

質: 当該委託料の事業内容について説明を求める。

答: 地方創生に関する事業として実施するものであり、現在、リサイクルに関する視察で多くの方々が本町を訪れているが、日帰りの視察が主となっている状況であるために町内の宿泊業や飲食店など本町への研修受け入れ効果が薄い状況が課題となっている。このような課題を改善するため国際しごと・人材育成センターを設立し、滞在型の人材育成プログラムを構築して、宿泊業や飲食店への経済効果と併せて町民の方々へ教育、創業支援など地域内へ還元させる仕組みを構築するためのプログラム設計の経費などを見込んでいる。また、旧大崎マルシェの改修を行ったうえでSDGs推進・普及の起点施設とする計画である。

あすばる大崎管理運営補助金

572万8千円

あすばる大崎の管理運営に係る補助金です。

質: 当該運営補助金の内容について説明を求める。

答: あすばる大崎と管理運営に関する協定書を交わしており、その中で不測のリスクが生じた場合は双方協議のうえリスク分担を決定するという規定があり、今回はその規定を適用して、昨今の重油の高騰による温泉施設の安定的な運営のリスクを回避するために予算計上したものである。

質: あすばる大崎は、大崎町、(株) ジャパンファーム及びそお鹿児島農協が出資して運営しているが、経営に対する3者の責務をどのように考えているのか。

答: 取締役会において事業計画を作成しているもので、それを審議していきながら利用し易いような雰囲気作りなど色々提言しながら取り組んでいるが、一番影響していることが重油の高騰であり取締役会でもこの事に対してその節減の仕方とか、時間帯を変更することなどの取り組みを行っている状況である。広域交流活性化センターとしてどうやって維持していくかということを中心に色々検討している状況である。